



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	25,968	18.7	1,025	8.7	1,045	9.0	526	△13.8
2022年12月期第2四半期	21,873	12.0	943	△5.4	959	△5.2	610	△6.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 704百万円 (17.6%) 2022年12月期第2四半期 598百万円 (△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第2四半期	21.46	—	—	—
2022年12月期第2四半期	24.78	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	36,035	29,871	82.8
2022年12月期	35,404	29,596	83.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 29,822百万円 2022年12月期 29,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	—
2023年12月期	—	18.00	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,000	2.8	2,220	5.9	2,230	4.9	1,470	5.4	59.79	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	26,600,319株	2022年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,091,725株	2022年12月期	2,075,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	24,512,055株	2022年12月期2Q	24,629,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(収益認識関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)における当社グループ(当社及び当社の関係会社)を取り巻く事業環境は、建設資材価格の高騰や同業他社との価格競争の激化により収益の圧迫を受けるなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類」に移行し、アフターコロナに向けて、個人消費、企業の設備投資ともに持ち直しの動きが出始める等、経済活動の本格化の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは2023年度を初年度とする新たな中期経営計画「進化発展」を策定し、営業利益率5%、売上高成長率5%、全社員活躍の実現、顧客提供価値の向上を目標に掲げ、企業価値向上に向けて事業活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

#### (売上高)

売上高は259億68百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。上述した新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られたことや、商業施設分野をはじめとする大型案件の獲得により、前年同四半期を上回る結果となりました。

#### (営業利益)

営業利益は10億25百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。特定の大型案件において貸倒引当金を計上したことから販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に加えて、利益確保に注力し営業活動を進めたことから、増益となりました。

#### (経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は10億45百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。貸倒引当金を計上したことによる税効果会計への影響が大きく、減益となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	5,191	23.7	7,797	30.0	2,605	50.2
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,958	13.5	2,685	10.3	△273	△9.2
各種専門店	6,728	30.8	7,951	30.6	1,223	18.2
飲食店	2,730	12.5	2,823	10.9	93	3.4
サービス等	4,263	19.5	4,709	18.2	445	10.5
合計	21,873	100.0	25,968	100.0	4,095	18.7

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、商業施設において、都市部での大型案件が増加したことから、売上高は大きく増加いたしました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、食品スーパーにおいて原材料価格の動向による仕入れ価格及び光熱費の高騰など、外部環境の変化による利益圧迫から顧客の投資抑制があり、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野では、インテリア・家具専門店と服飾雑貨店舗で大型案件が竣工したほか、アパレル店舗の売上が堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。
- ・飲食店分野では、アフターコロナに向けた新規出店が引き続き堅調に推移いたしました。
- ・サービス等分野では、スポーツ関連施設において大型案件が竣工したことにより、売上高は増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、360億35百万円（前連結会計年度末比6億31百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億96百万円減少し、232億28百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金が3億98百万円増加したものの、現金及び預金が10億21百万円減少し、貸倒引当金の引当額が4億36百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億27百万円増加し、128億7百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が94百万円減少したものの、有形固定資産が9億10百万円、投資その他の資産のうち、その他に含まれる長期性預金が10億円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、61億64百万円（前連結会計年度末比3億57百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、54億14百万円となりました。主な要因は、工事未払金が4億36百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、7億50百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が64百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、298億71百万円（前連結会計年度末比2億74百万円増）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が86百万円、利益剰余金が84百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少（前年同四半期連結累計期間は1億98百万円の増加）し、126億50百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億37百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は7億66百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益を10億45百万円計上したこと、及び貸倒引当金が4億36百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、法人税等の支払が4億76百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は20百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により10億23百万円、長期性預金の預入により10億円を支出したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億40百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億72百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が4億39百万円あったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日付「2022年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,047,017	13,025,667
受取手形	759,253	789,350
完成工事未収入金及び契約資産	8,348,804	8,038,894
未成工事支出金	1,136,907	1,535,404
材料及び貯蔵品	14,013	13,412
その他	223,715	266,942
貸倒引当金	△4,970	△441,284
流動資産合計	24,524,742	23,228,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,459,927	2,463,446
土地	6,107,911	6,746,128
その他(純額)	128,949	397,657
有形固定資産合計	8,696,789	9,607,231
無形固定資産		
その他	493,541	398,770
無形固定資産合計	493,541	398,770
投資その他の資産		
その他	1,691,707	2,801,207
貸倒引当金	△2,744	-
投資その他の資産合計	1,688,963	2,801,207
固定資産合計	10,879,293	12,807,209
資産合計	35,404,036	36,035,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,707,229	3,144,108
未払法人税等	521,750	589,426
賞与引当金	98,883	93,669
完成工事補償引当金	42,894	48,790
受注損失引当金	7,263	602
その他	1,727,794	1,537,422
流動負債合計	5,105,816	5,414,020
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	297,127	274,717
長期未払金	316,077	316,077
その他	28,176	99,707
固定負債合計	701,381	750,503
負債合計	5,807,197	6,164,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,607,397	3,610,205
利益剰余金	23,937,672	24,022,340
自己株式	△1,461,295	△1,452,694
株主資本合計	29,479,311	29,575,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,569	253,146
為替換算調整勘定	59,386	80,302
退職給付に係る調整累計額	△173,481	△86,740
その他の包括利益累計額合計	83,475	246,708
非支配株主持分	34,052	48,976
純資産合計	29,596,839	29,871,073
負債純資産合計	35,404,036	36,035,596



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	21,873,043	25,968,114
売上原価		
完成工事原価	19,632,829	23,000,483
売上総利益	2,240,213	2,967,630
販売費及び一般管理費	1,296,662	1,941,725
営業利益	943,550	1,025,904
営業外収益		
受取利息	212	3,852
受取配当金	10,464	10,752
為替差益	267	6,642
その他	9,595	6,326
営業外収益合計	20,539	27,573
営業外費用		
支払利息	2,442	2,503
支払手数料	1,857	1,257
その他	249	4,154
営業外費用合計	4,549	7,915
経常利益	959,541	1,045,563
税金等調整前四半期純利益	959,541	1,045,563
法人税、住民税及び事業税	379,765	521,425
法人税等調整額	△38,139	△16,893
法人税等合計	341,625	504,531
四半期純利益	617,915	541,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,508	14,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,407	526,107

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	617,915	541,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	55,576
為替換算調整勘定	48,485	20,916
退職給付に係る調整額	△65,151	86,740
その他の包括利益合計	△19,219	163,233
四半期包括利益	598,695	704,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,187	689,340
非支配株主に係る四半期包括利益	7,508	14,924

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	959,541	1,045,563
減価償却費	189,195	189,878
株式報酬費用	38,216	37,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	436,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,430	△5,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,664	59,467
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78,130	30,815
その他の引当金の増減額 (△は減少)	31,459	△6,660
受取利息及び受取配当金	△10,676	△14,604
支払利息	2,442	2,503
受取保険金	△18	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△81,111	286,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△653,488	△397,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	970,088	436,057
その他	△366,087	△191,464
小計	1,012,326	1,908,409
利息及び配当金の受取額	8,210	7,669
利息の支払額	△2,442	△2,503
保険金の受取額	18	-
法人税等の支払額	△251,517	△476,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,594	1,437,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,405	△1,023,789
投資有価証券の取得による支出	△3,265	△3,373
無形固定資産の取得による支出	△8,716	△11,284
長期性預金の預入による支出	-	△1,000,000
その他	△1,183	△2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,569	△2,040,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△771	△564
配当金の支払額	△442,233	△439,624
自己株式の純増減額 (△は増加)	△129,536	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,541	△440,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,261	12,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,745	△1,030,578
現金及び現金同等物の期首残高	14,790,630	13,681,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,989,376	12,650,607

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	7,126,699	12,466,529	19,593,228
イベント・展示工事	621	6,467	7,088
建築工事	301,879	116,466	418,346
メンテナンス工事	49,886	576,539	626,426
コンサルティング・企画・設計・内装監理	857,099	222,828	1,079,927
その他	1,818	146,207	148,025
合計	8,338,005	13,535,038	21,873,043

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	3,072,861	2,118,853	5,191,715
食品スーパー・コンビニエンスストア	254,314	2,704,242	2,958,557
各種専門店	2,136,224	4,592,439	6,728,664
飲食店	654,021	2,076,235	2,730,256
サービス等	2,220,582	2,043,267	4,263,849
合計	8,338,005	13,535,038	21,873,043

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

## 制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	9,604,349	13,970,442	23,574,792
イベント・展示工事	—	26,091	26,091
建築工事	262,031	74,901	336,932
メンテナンス工事	10,664	548,217	558,882
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,095,613	233,169	1,328,783
その他	18,988	123,643	142,631
合計	10,991,648	14,976,466	25,968,114

## 市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	4,619,986	3,177,504	7,797,491
食品スーパー・コンビニエンスストア	167,170	2,518,118	2,685,288
各種専門店	2,822,915	5,128,992	7,951,908
飲食店	1,042,580	1,781,271	2,823,852
サービス等	2,338,995	2,370,578	4,709,573
合計	10,991,648	14,976,466	25,968,114

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。